

福祉施設における事業継続計画
ガイドライン
【地震対策編】

事 例 集

平成 22 年 3 月

全国社会福祉施設経営者協議会

まえがき

昨年度、事業継続のための事前検討といった観点から、地震発生時の対策を法人・施設において行っていただくことを目的に、「福祉施設経営における事業継続計画ガイドライン（地震対策編）」をとりまとめました。「福祉施設が大地震にあった際、どのように福祉サービスの提供を続けるのか、その準備として必要な視点は何か、復興はどのように進めるのか」などといった点について整理した内容となっています。

今年度はさらにこのガイドラインの周知・普及を目的に、新潟県中越大震災（平成16年10月）、新潟県中越沖地震（平成19年7月）を経験された社会福祉法人長岡東山福祉会特別養護老人ホームかつぼ園および社会福祉法人長岡三古老人福祉会特別養護老人ホーム槇山けやき苑にガイドラインに取り組みいただき、その内容をまとめた「事例集」を作成いたしました。法人・施設での検討事項、その解説やポイントを示し、イメージしやすくなるよう心がけました。

この「事例集」を参考にそれぞれの法人・施設で地震対策の事業継続計画を作成し、万一、震災に見舞われた際、迅速な事業復旧を可能とし、サービス利用者の生活への影響を最小限にとどめるとともに、被災時だからこそ地域から求められる社会福祉法人の機能を十分に発揮し、地域に貢献していただきたいと考えています。

最後に、この「事例集」作成にあたり、多大なるご尽力をいただいた社会福祉法人長岡東山福祉会および社会福祉法人長岡三古老人福祉会の関係者皆様に心より感謝を申しあげます。

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国社会福祉施設経営者協議会
調査研究委員長 森田 公一

○ヒアリングにご協力頂いた施設の概要

施設名	社会福祉法人 長岡東山福祉会 特別養護老人ホーム かつぼ園	社会福祉法人 長岡三古老人福祉会 特別養護老人ホーム 槇山けやき苑
事業	特養、ショートステイ、デイサービス、 ホームヘルプ、居宅介護支援等	特養、ショートステイ、通所介護、グルー プホーム、居宅介護支援、デイサービス等
定員	120 人 (ショートステイ 20 人含む)	120 人 (ショートステイ 40 人含む)
職員数	約 180 人	約 170 人
建物概要	鉄筋コンクリート造 2 階建て 計 3746 m ²	鉄筋コンクリート造 5 階建 計 4946 m ²

<目次>

まえがき

ヒアリングにご協力頂いた施設の概要

第1章 被災に備えた体制の構築	1
1. 施設における対応体制の整備	1
2. 職員の確保	12
第2章 事業を継続するための対策の推進	23
1. 優先すべき業務の選定	23
2. 施設内で優先業務を継続する場合の事前対策（3日間を想定）	25
第3章 教育・訓練および維持管理	47
1. 教育・訓練について	47
2. 維持管理について	49
第4章 法人間（施設間）の連携について	50
1. 連絡体制	51
2. 物的支援（被災した施設に備蓄などを運搬する）	51
3. 人的支援（職員を派遣して被災した施設で業務を行う）	52
4. 利用者受入支援	53
5. 合同訓練について	55
6. その他	56
第5章 地域貢献について	57